

《翻 訳》

1920年代のソ連邦における計画化の最初の経験

ロシアソヴェト連邦社会主義共和国農業人民委員部の
農業発展展望計画（1923/24年—1927/28年）

エレーナ・A・チューリナ 著
源 河 朝 典 訳

はじめに

ソ連邦の社会主義経済モデルの形成過程で理論的な根拠を与えられ実際に現実のものとなった中央計画化という現象は、今日でも、世界のさまざまな国の学者や実務家の関心を惹き付けてやまない。それゆえ、20世紀初頭の著名なロシアの経済学者たちの創造活動を振り返ることは有益であるように思われる。V・A・バザーロフ、V・G・グローマン、N・D・コンドラチェフは、すでに1920年代の初めに、科学的に根拠ある予測と国家権力が目標とする基本方針とを結合する最適なモデルを見出そうと努めていた。

本稿は、著名な経済学者であるN・D・コンドラチェフの指導のもとで準備された「ロシア共和国農業人民委員部農業発展展望計画（1923/24年—1927/28年）」の基本的論点の分析に当てられる。

1. 計画化をめぐる諸見解

計画化の理論的基礎を築くことに積極的に参加した著名なロシアの学者としてV・A・バザーロ

【訳者注記】本稿は、平成12年度～平成14年度科学研究費補助金「ロシア国家経済文書館所蔵機密解除ソ連経済資料の調査と研究—ソ連社会主義の再検討」（基盤研究（B）(1)，課題番号：12572018，研究代表者：源河朝典）による研究成果の一部である。著者のエレーナ・アレクサンドロヴナ・チューリナ女史は歴史学博士候補で1992年以来ロシア国家経済文書館長の要職にある。論題の原表記は次の通りである。

Е. А. Тюрина,

Первоначальный опыт планирования в СССР в 20-е годы.

Перспективный план развития сельского хозяйства Наркомата
земледелия РСФСР (1923/24—1927/28 гг.)

著者の原論文はA5版約72枚からなる大部のものであり、著者によって約3分の1に要約されたのが本稿である。なお、訳文のなかの小見出しは便宜的に訳者が付したものである。また、РСФСРはロシアソヴェト連邦社会主義共和国であるが、本訳文においては論題を除いてすべてロシア共和国と略記してある。その他に планирование は計画化、перспективный план は展望計画、крестьянское хозяйство は農民経済としてある。訳者による挿入は括弧 [] で括ってある。

フ、V・G・グローマン、G・M・クルジジャンフスキー、N・D・コンドラチェフ、S・G・ストゥルーミリン、A・V・チャヤノフの名を挙げることができる。経済学者たちの間でも、また政治家や官僚の間でも、計画の目的、課題、内容、形態について一致した考え方は存在していなかった。

著書『展望計画化の方法論に寄せて』においてV・A・バザーロフは、そしてN・D・コンドラチェフは論文「計画と予測」において、一つの全体としての国民経済の展望計画を実現するに際して予測と指令を結合する考え方のかかなりすぐ近くまで来ていた。V・G・グローマンはこの学者たちと全体としては考え方を分かちあっていたが、いくつかの戦術的な計画問題については考え方を異にしてもいた。G・M・クルジジャンフスキーとS・G・ストゥルーミリンはまっこうから対立する考え方を表明していた。クルジジャンフスキーは、目的別計画化方法を優位に置くことに傾いていたが、他の見解に対して寛大であった。ストゥルーミリンは、計画が予測することは、生起するであろうことではなくて、経営に従事する集団の一定の意志集中のもとでは生起し得ること、生起しなければならぬことなのであると主張して譲らなかった⁽¹⁾。

経済学者たちの意見は展望計画の構造と形態の決定においても分かれていた。農業人民委員部計画委員会では、計画は、農業の変化する動的な発展の研究にもとづいて農業発展の基本路線を確立するものでなければならないし、国家としての農業人民委員部の信用供与の基礎でなければならないと考えていた。

ゴスプランでは「計画すなわちバランス」としての計画観が支配的であった。世界でも実際にすでにいろいろな種類のバランスを編成する経験がなされていた。ソ連邦ではバランス計画化方法の開発に着手するその第一歩が踏み出されたところであった。計画＝バランスは3つの部分から構成されるものと考えられていた。計画期首の国民経済全体のバランス、その個々の項目のあり得る変更についての予測、そして計画期末の推定バランスの3つである⁽²⁾。ゴスプランの勤務員たちは、計画のこのような構成を理想的なものと考えていたが、自分たちにはこのモデルを実際に具体化するための準備がないことを自覚していた。

バランスを編成するに際しての特別な困難は、バランスの基本的な諸要因をその動的な変化において決定する統計的方法を見出すことにあると彼らには思われた。エコノミストたちの課題となったのはバランスの情報内容を段階的に向上させることと、いろいろなバランスモデルを考案することであった。

この時期に開発された部門別計画の基本部分となっていたのは現物単位による期待生産高の大きさについてのデータであった。すでにそのことの故に生産される生産高の価額比率が市場構成に照応しているかどうかを判定するのはできないことであった。国民経済の諸部門のつりあいをとることが不可能なものとなっていた。ましてや消費者の需要に生産が従属することが不可能なものとなっていた。この時期に、V・A・バザーロフは、生産力発展水準の可能な変化を考慮に入れることを踏まえた国民経済展望計画の開発が必要であるとの考えにぴったりと近づいている。

農産物展望バランスを編成するという[ゴスプランの]考えに対するN・D・コンドラチェフの対し方は懐疑的なものであった。彼の見解では、農業分野の展望計画がもとづかなければならないことは、まずなによりも、実際のバランスの分析、現実の発展傾向の解明、将来経済の組織にかんする数

量的なデータによって支えられた質的な特性の解明であった⁽³⁾。

2. 計画期間の問題

展望計画化の時間の長さの問題もまた討議に付されていた。全体としての国民経済についても、個別具体的な部門についても、計画化の期間はどのようなべきだろうか。

1924年2月4日の Gosplan 幹部会会議で展望計画の可能な期間についての2つの考え方が対立した。中央統計局長官 P・I・ポポフは、同時に Gosplan の農業セクションの議長職にも就いていたが、農業は国家の働きかけの圏外にありその影響を受けないことから、数年にわたる工程計画を編成することは不可能かつ無駄であるとの見解を述べた。彼の見解によると、展望計画化の期間は部門それぞれの発展の特性にもとづかなければならない。たとえば、運輸の発展計画は長期間のものであり得るが、軽工業の発展計画は、まずなによりも、購買者の需要を充足するための機動性を確保しなければならず、それ故に、実際の予測はここでは短期間のものでしかありえない。P・I・ポポフは、「計画とは、まず第1に、経済部門のそれぞれに関する経済政策のことである」⁽⁴⁾と主張した。

展望計画化の期間を決めるこのようなアプローチに対する断固たる反対者は G・M・クルジジャンフスキーであった。彼は5カ年工程計画を作業仮説として、[すなわち、]立案された発展計画の正しさを数字で根拠づけする年度計画の注釈として考えた。展望計画化の理念を堅持して G・M・クルジジャンフスキーは、社会主義社会を資本主義社会から区別するのは社会主義社会に固有の「人間の意志を経済建設の事業において実現する」⁽⁵⁾能力によると述べた。

この時期の経済学者たちの大多数は、国民経済諸部門の展望発展指標の年度別計算を正確に行うことについては実際のところ信じておらず、展望計画は辿り着く必要のある到達点の座標を与えるだけであると考えていた。V・A・バザーロフはその論文の一つで、自分の考えでは、展望計画の年度ごとの遂行に関するいくらかでも正確な事前計算を要求することは、素朴なユートピアであるか、あるいはあからさまなペテンであると説明していた⁽⁶⁾。

3. ストゥルーミリン—計画化と経済的方法

1920年代前半の理論的な議論は、計画化の諸問題の解決にアプローチする科学的なあり方をめぐって行われた。立場の不一致は基本的な2つの潮流をめぐって現れた。マルクス経済学者たちは計画化の技法が改善されるにつれて計画は市場に取って代わっていき、つまるところ最終的に取って代わるものと考えていた。非マルクスの立場の経済学者たちは市場なき生産発展を考えていなかった。

同時に国民経済管理の経済的方法の意義はマルクス学派の経済学者たちによってさえも認められていた。そのことを示しているのが1924年10月の Gosplan 幹部会会議で行われた S・G・ストゥルーミリンの報告である。この文書は2つの観点から興味あるものである。第1に、S・G・ストゥルーミリンはそこで初めて展望計画の一般的課題を簡潔に表現した。展望計画の一般的課題は、彼の見解では、「プロレタリアートの力と手段の過度の緊張という危険を伴わず、そして農民大衆の経済力の

損害を伴うことなしに能力にふさわしい方法によって最短期間で社会主義を実現する」⁽⁷⁾ということにあった。この発言には最短期間で社会主義を建設する可能性についてのマルクス主義者に固有のユートピア的な観念が現れていた。第2に、彼の報告は、ネップのもとでは国民経済を管理する方法を変更すること、革命のもとでの強制を自由競争によって置き換えることが必要なこと、イデオロギーに依拠するだけでは社会主義を建設することは不可能なこと、労働生産性を引き上げるために物質的関心の原則を利用することなど、いくつかのことに関連して報告者の進歩的な思想の性格がはっきりと表れていた。

4. 農業発展基本計画（1921/22年）とチャヤーノフ

計画化の歴史において特殊な位置にあるのが「ロシア共和国農業人民委員部農業発展展望計画1923/24年—1927/28年」である。

〔しかしこの〕農業発展展望計画が現れるよりも先にロシア共和国農業人民委員部は1921/22年の年度計画を作成していたことを指摘すべきである。著名な経済学者 A・V・チャヤーノフの指導のもとで農業人民委員部計画委員会の学者グループがそれを実施した。計画コンセプトの作成参加者たちはチャヤーノフの組織生産論を経済思想とする学派の経験を広く活用した⁽⁸⁾。

計画作成の出発時の原則の1つとして彼らが受容したのは地区区分〔районирование, ライオニロヴァーニエ〕であった。どの農業地区もそれぞれが経済的に目指す固有の方向と生産面の特性を持つ独立した生産単位として考えられた。地区ごとの特性を解明する作業に際して、「オルガニザツィオンニキ」〔организационники, 「組織主義者たち」, チャヤーノフの組織生産論を受容する計画執筆参加者たち〕は、ロシアのさまざまな農業地区の農民経営に関する専門的な調査研究の経験の蓄積を積極的に活用した。

計画の不可欠の構成要素として、そして計画の成功を保証するものとして A・V・チャヤーノフが考えていたことは、計画化のもとで国家的な利害と農民の私的利害の一致を得ることであった。同時に、最も重要な意義を持ったのは市況の調査とその生産が農民にとって経済的に有利となる農作物の生育の予測であった。V・I・レーニンの論文「協同組合について」がまだ世に出る以前に A・V・チャヤーノフは次のように主張していた。協同組合は、おそらく、工場主、資本家が工業に関して果たした組織し統合する役割を農業に関して果たすことになる、と⁽⁹⁾。国家が働きかけて制御するために用いる基本的な要因として考えられていたのは農民を合理的な経営組織へと向わせるような経済的な物質的刺激であった。研究者たちにとって特に興味深かったのは計画で提示された国家の信用政策と課税政策であった。信用は、計画の執筆者たちによれば、商業目的だけを追いかけるだけであってはならなかった。信用は、勤労貧困住民にとって低価で利用しやすいもの、国家補助金の要素をあわせ持つべきものであった。計画の中の課税の分野では経営に対する比例課税の考えが述べられている。累進課税の適用については、計画の執筆者たちは、農村の分化が高い段階に達した時点で可能なものと考えていた⁽¹⁰⁾。

計画では中央と地方機関の権限に明確な区分が定められていた。

「ロシア共和国農業人民委員部農業発展基本計画1921/22年」は、ゴスプラン幹部会会議の討議に付された際に高い評価を与えられた。計画の討議で評価が一致したのは、この場合には、計画作業に斬新な工夫があったことと、幹部会の顔ぶれの大多数が国民経済の発展計画とは、なかならず農業の発展計画とはどのようなものでなければならぬかについて実際の知見を持っていなかったことによる。

5. 農業発展展望計画（1923/24年—1927/28年）とコンドラチェフ

〔上述の1921/22年度農業発展〕基本計画で記述された経済政策の基本原則は、農業発展展望計画（1923/24年—1927/28年）を作成するときに用いられた。将来計画が方法論について依拠したのはP・I・リヤシチェンコ教授を長とする専門家集団が用意した報告書「展望計画編成の一般原則」であった。

1924年1月17日、ゴスプランの農業セクションの会議で、ロシア共和国農業人民委員部研究員N・D・コンドラチェフの「ソ連邦の農業発展の展望」と同研究員N・P・オガノフスキーの「農業進化の基本特徴と5カ年計画期における農業発展の展望」が報告された。N・D・コンドラチェフとN・P・オガノフスキーの報告の速記録はロシア国家経済文書館のソ連邦ゴスプランコレクションに保存されており、著作権付きである⁽¹¹⁾。

N・D・コンドラチェフとN・P・オガノフスキーの報告は、1923/24年—1927/28年の農林業発展展望計画の総論部第1編と第2編の基本をなしていたことから、条件付きではあるが計画の初版と考えることができる。その数量指標は修正なしに計画の最終版に採り入れられたのであるからなおさらのことそのように考えることができる。

ロシア共和国農業人民委員部の展望計画のコンセプトに最大の貢献をしたのはN・D・コンドラチェフであった。彼は、この時期、農業人民委員部ゼムプラン〔農業計画委員会〕の学術研究員であり、ソ連邦財務人民委員部景気循環研究所長であった。農業セクターの発展方向に関する彼の考え方は1922年春までにはできあがっていて、第3回全ロシア農学大会の報告で整った形になった。N・D・コンドラチェフは基本原理として農業生産力発展の原理を提唱していた。彼は規制者としての国家の役割は、農民経営の管理の法的保証を確保することにあると見ていた。そしてこれにもとづいて農民の自発性が発展していくことになり、協同組合への参加を通して大衆の自立性が目覚めていくことになる。N・D・コンドラチェフは農業の復興の成功と農産物商品の輸出の必要性とを関連づけて考えていた⁽¹²⁾。

計画を編成する場合の方法論上の重要な契機として発展テンポの問題がもちあがった。発展テンポを決定する要因として挙げられていたのは、人口増加、農村の資本蓄積、市場の発展、農地開発であった。ソ連邦ゴスプランで発言した時に、N・D・コンドラチェフは、問題の変化する動的な性格に注目していた。そして、その最適解決のためには農業のすべての構造成因の変化の法則性を、しかもそれら諸要因の相互関係においても、研究することが必要であるとしていた。この複雑な問題こそが後にあたかも計画というものは方法論的に成り立たないかのように言う反対者たちの根本的な非

難を呼び起こすことになったのである⁽¹³⁾。

農業の将来の発展方向は次のように考えられていた。工業用の原料基盤を築くこと、国の輸出能力を高めること、農業過剰人口の就業機会を創り出すこと、組織生産関係において農業の最高の合理性と安定性を達成すること、がそれであった⁽¹⁴⁾。

〔農業発展展望〕計画の序文で与えられた展望計画の概念規定は次のようであった。a) 一面では、部門ごとに具体的な発展指標のかたちで指示が与えられた5年間にわたる科学的でかつ実際に根拠のある農業発展の展望、b) 他面では、決定された課題を遂行するのに必要な国家の経済政策における相互に関連し合う諸施策の体系。

計画の作成が依拠したのは、20世紀のはじめから1923年までの農業の状況を説明できる大量の統計資料の詳細な研究にもとづいた予測の方法であった⁽¹⁵⁾。計画は、ネップへの移行と市場の復活とともに農業生産の増大の過程がダイナミックなものとなったことを考慮に入れて作られた。

計画で中心に位置していたのは農工両面をあわせ持つタイプの国民経済を築くという理念であった。計画の執筆者たちの見解によれば、このようなモデルが、資本主義に取り囲まれた中でのソ連邦の政治的経済的独立を確保するのであり、国家の経済的社会的安定性を保証するのであり、国内市場の発展を促進するのであり、農業過剰人口を都市へ引き寄せるのであった⁽¹⁶⁾。

6. 農業発展展望計画（1923/24年—1927/28年）と農民経営

〔農業発展展望〕計画の執筆者たちは、最も高くもっとも合理的な農業の組織形態として大規模集団経営の発展を目標とする党の基本方針を考慮に入れていた。しかしながら集団農業への移行の客観的な条件を欠いていたので、N・D・コンドラチェフと彼の同僚たちは、この問題を段階的に解決していくことを提案していた。それは、農業の生産力の発展に応じて労働の集団的な組織形態を実地に採り入れていくことであった⁽¹⁷⁾。協同組合的生産形態が格別に重要視されていたが、しかし、それは決定されただけの計画の中でのことであってその発展に関する具体的な施策の指示を伴っていなかった。

農業協同組合のもっとも権威のある研究者A・V・チャヤーノフはロシア共和国農業人民委員部の展望計画の作成には参加していなかった。これが展望計画に農村での協同組合の発展に関する勧告が何も入っていなかった一つの理由である。協同組合は、A・V・チャヤーノフの見解によると、大規模経営と工業化という要素を農民経営に導入する唯一可能な方法であった⁽¹⁸⁾。

コンドラチェフ＝オガノフスキー文書は、計画化の対象として個人農民経営を考えていた。計画が目標とする基本方針のなかでは第一番目に、農民経営の商品化率の引き上げと農村での資本蓄積の条件形成が課題として提起されていた。集約的な工芸作物と市場向け畜産部門の優先的な発展が強化されることになっていた。合理的なタイプの経営組織についての定義にもとづいて地区の経営集約度水準区分と農業特化度計測の原則が設けられた⁽¹⁹⁾。一面的に穀物生産だけを向いていた沿ボルガ河と北カフカースのような地区に特別の注目が向けられた。畜産の発展と非穀類を輪作に導入することが二つ同時に行われる場合に、これらの地区の干ばつに耐える力を増強するにちがいがなかった。地域そ

それぞれにそれに移行すれば農業の収益性向上を保証するような地域限定の理想的なタイプの経営が対応して在るはずであった。計画では大きな注目が農業の機械化と電化、農業生産物加工の仕組みの形成に向けられていた。計画では協同組合的工業を組織することが農村の生産力増大のもっとも現実的な手段の一つとして考えられていた。N・D・コンドラチェフは、すでに1919年につきのように書いていた。農民経営のちりぢりになった大衆はその生産物をほかならぬ加工の一次段階で売り払っていて、そのことが農民の貨幣収入を低くしている、と。N・D・コンドラチェフは生産物加工の中小工場網を拡げて最大限住民に近づけることを提案していた。そうすることから住民は加工廃棄物を濃厚飼料などとしても受け取るようになるであろう⁽²⁰⁾。

計画の2つの編が、土地利用形態の選択の自由と安定性に関する土地法典の規定にもとづいて策定される農業政策と一般経済政策の基本原則に割り当てられている。この原則は計画においては次のように論じられている。どの経営構造にもそれぞれに対応する土地利用の形態があり、国家の課題はこの形態とその発展の経済的刺激を見いだすことによって住民支援を組織することである、と⁽²¹⁾。土地利用の最適な形態の選択と経営の組織生産タイプそのものの合理化の問題とが緊密に関連づけられていた⁽²²⁾。

耕地整理政策のもっとも重要な問題として、農地確保の観点から、経営の最適規模の問題が生じた。地区ごとの経営の集積と分割の合理的な限度を準備された実務資料にもとづいて決定する権限が農業人民委員部に委譲されることになっていた。この見地からアレンダや雇用労働のような経済事象も考察されていた⁽²³⁾。国家の政治の領域では富裕な農民階層の手中に土地が集積する危険性をめぐる議論が持ち上がっていたその時に、計画の執筆者たちは逆に農民経営の分散化と細分化の傾向が進展することを危惧していた。大規模な外延的な農業地区と集約的な作物が発展している地区では雇用労働の利用が可能であり、それなしには合理的な経営組織化は実現できないと彼らは考えていた。執筆者集団は、その勧告において、現行ソヴェト法と政治的基本方針の枠外に出ていたのではなかった。内閣議長A・P・ルィコフは、1925年の第14回党代表者会議での報告で次のように語った。「わが経済の最も重要なテコを掌中にし、その重要な管制高地を強固なものにし、政治権力を労働者階級の手中に握っているからには、われわれにとって農村におけるブルジョア的関係の発展は危険ではない⁽²⁴⁾。」

7. 農業発展展望計画（1923/24年—1927/28年）と行財政活動

展望計画の中にロシア共和国農業人民委員部はいくつかの具体的な勧告をも含めていた。その中には地区ごとの土地利用形態配置説明図とそれに照応する耕地整理の諸形態、生産手段を組織する分野における諸施策の個別課題、育馬業、畜産業、育種業、農業機械化を進展させる分野における数量指標があった。

立案されていた諸展望施策は、信用、価格、税、関税政策などの経営の経済的原則を積極的に利用することになっていた。

有利な市況を形成することと農産物商品の価格水準を維持する必要があることが堅く結びついて

いた。その場合に農民経営の拡大再生産を可能にするのである。

N・D・コンドラチェフの考えでは、農業生産力の発展にとってことのほか大きな役割を果たさなければならぬのが賢明な内外商業政策であった。国内市場も国外市場もどちらも機能するために必要な条件としてあらかじめ考えられていたことは、商業施設（大穀物倉庫、冷蔵庫、貯蔵所、取引所）が正常に機能することを助ける支援商業技術システムの創設、国家商業施設の料金引き下げ、販売協同組合の発展、農産物商品の価格に照応する差別関税率制度の導入、一連の商品の無関税輸出などであった。

計画には、国防の利益に反しない範囲で国際分業にソ連邦が参加することが必要であるとするN・D・コンドラチェフの観点が反映していた⁽²⁵⁾。N・D・コンドラチェフは、産業保護政策を遵守していたので、輸出入商品の構成と大きさを決定し採用する過程で世界市場の市況を綿密に分析することを求めている。

農民経営への信用提供の必要性和協同組合信用制度の創設とが結びついていた。こうすることが農業生産の財務問題の解決に住民の資金を活用することを可能にするのであった。

農業生産物への課税方法がもとづいていたのは農民経営の純所得の算出によって地区平均税率を決定する仕方が目的に適しているというN・D・コンドラチェフの考え方であった。彼は、本質上地代や資本利子や企業利潤に近い純所得部分の徴収をねらいとしていた⁽²⁶⁾。農業の純所得を決定する現実の可能性について彼の同僚たちは疑問を抱いていたが、将来においては、この方法が農村における税制の改善を助けるにちがいがなかった。

課税対象として、N・D・コンドラチェフは、土地をもっとも安定した課税単位として提唱していた。彼は累進的性格の税を提案していたが、しかし、それは住民の支払い能力水準を超えるものであってはならなかった。計画でなされていた課税の分野での勧告はロシア共和国農業人民委員部の実際の活動においては実施されなかった。

十月革命の農業立法は、「社会の必要のためにソヴェト権力機関の管理のもとで」差額地代を没収する可能性を規定していた。この権利は1918年1月27日付で採択された「土地の社会化に関する基本法」の第17条によって定められた⁽²⁷⁾。しかしながら国家はこの権利を行使しなかった。農業税は徐々に累進所得税に転化していった、農村の社会経済的分化過程の阻止メカニズムの役割を果たした。

1911-1915年、1923-1924年、1928-1929年の農業生産物バランスによる計画が完成した。計画は、農業の生産、消費、交換の要素連関の動態を明らかにすることに努力していた。バランスの構成要素に含まれたのは農業生産物総収穫量指標、農業人口の需要、地区間市場取引高、そして輸出であった⁽²⁸⁾。工業の需要は算定されなかった。工業と農業の需要を結合する努力は農業人民委員部部門別管理局の諸計画に反映されていた。しかし、部門別計画は国民経済発展の全般計画が存在しない状況では一面的な性格を帯びるものであった。

計画実現のための財務資金総額は5億4000万5000ルーブルであった。計画の財務にかんする部分の意義は農業の全体構造における各部門の比重を決定することであり、それは農業諸部門それぞれの重要度の評価を映していた。

単一の方法論にもとづいたロシア共和国農業人民委員部の展望計画の総論部分とは別に人民委員部

のすべての部門別管理局のそれぞれの計画が準備された。それは各部門の状態の特性を地区別に解明して、1928年について各部門の発展の展望を数量表示で指示していた。展望計画の諸施策の財政支出額の決定は、1928年までにロシア共和国農業人民委員部予算が1913年の〔革命前の〕農業省予算に近づくという見込みにもとづいていた。(その際、革命後に効力を失ってしまったすべての項目が差し引かれていた。) また、国家予算、地方予算、中央農業銀行信用のような資金源泉の名称も挙げられていた⁽²⁹⁾。

5か年期間の農業発展計画の全体系をつくる作業が最終的に1925年夏に完了した。

8. 農業発展展望計画（1923/24年—1927/28年）の運命

計画の運命が急転したのは1925年7月～8月の Gosplan 幹部会における計画をめぐる討議であった。Gosplan 幹部会における議論ははじめて科学的討議の枠を踏み出で政治的非難のレベルに移行した。外延的な農業地区における雇用労働とアレンダの制限付き利用についての第3回ソヴェト大会による進歩的な決議の採択があったにもかかわらず、D・B・バトゥリンスキー、S・M・ドゥブロフスキー、L・N・クリツマンら共産主義アカデミーの代表者たちはこの決定を計画で実施することに激しく反対した。彼らは計画の中に農村での資本主義復活の脅威を見ていた。しかしながら S・M・ドゥブロフスキーでさえも国家にとっての当面する課題は農産物への住民の需要を保証する富裕な農民経営を引き上げることにあることを認めていた⁽³⁰⁾。

ソ連邦 Gosplan 幹部会会議に出席していた公的人物のなかで農業人民委員部副議長 A・I・ズヴィデルスキーの立場について言及しておかなければならない。彼は計画作成作業の全期間を通してロシア共和国農業人民委員部の農業政策の基礎として計画の有効性を確認していた⁽³¹⁾。

N・D・コンドラチェフは不屈の態度と根拠をもって計画の基本思想を擁護した。自分の主張を彼は N・I・ブハーリンの見解によって補強した。N・I・ブハーリンはその時期の彼の著作の中で雇用労働への行きすぎた恐れ、資本主義的農民層への恐れ等々は農村における間違った経済戦略に導く恐れがあると述べていた。この時期の N・I・ブハーリンの見地を分かち合いかつ積極的に支持したのは著名な政治家 A・ツユルーバであった。彼は第14回党協議会の報告において農業発展の2つの重要な特殊性について述べた。第1に農村における隠れた失業の存在であり、第2に追加投資による経営集約化への富裕農民層の生れつつある努力である⁽³²⁾。

討議に寄せたその結びの言葉で N・D・コンドラチェフが語った見解はつぎのことであった。反対者たちは「国の現在の経済状態をあまりにも不十分にしか分析していない」ということ。ここで、彼が念頭に置いていたのは計画の執筆者たちの主張にある計画のコンセプトの基本前提は正しいということである。それは、工業の固定資本の復興は農村市場の発展と農産物商品の輸出によってのみ、すなわち農村における資本蓄積によってのみ可能であるということ。

ロシア共和国農業人民委員部展望計画の検討の期間における議論の激しさは決定の採択には反映されなかった。計画は承認され、適用に向けて勧告がなされた。ソ連邦 Gosplan 幹部会決定において計画を編成している方法論と諸原則が承認された。しかし、同時にこの決定には、社会経済的に異な

る種々の農民層の生産力発展施策についていっそう深く考慮せよとの勧告が含まれていた。計画の数量計算の評価に関して決定で述べられていたことは、計画の数量指標は仮設的意味を持っているだけでなく実践的意味をも持っているということ、計画の数量指標は国民経済で現れる諸過程の量的な大きさを予測する可能性を与え、さらにはまた諸過程の質的な大きさを予測する可能性を与えるのであり、現れる諸過程に対して前もって準備する可能性を与えてくれるということであった⁽³³⁾。

ソ連邦 Gosplan 幹部会会議における計画承認の後、計画は労働防衛会議の検討に回付されず、政府による承認もなかった。はじめて指令的性格を持つことになり第16回党協議会と第3回ソヴェト大会で承認されることになる第1次ソ連邦国民経済発展5カ年計画（1928/29—1932/33年）が作成され承認されるに至る以前のすべてのはじめての部門別展望計画の運命とはこのようなものであった。

9. 農業発展展望計画（1923/24年—1927/28年）と実際の経済過程

ロシア共和国農業人民委員部の第1次5カ年計画の遂行実績は、ロシア共和国農業人民委員部の1年期間の年度実施計画の作成に際して分析された。

1928年に国家の土地政策が根本的な変更をこうむった。ソ連邦中央執行委員会が決定した新しい法律「土地利用と耕地整理の一般原則」は労働土地利用権を規定する際に基づくべきものとして階級原則を打ち出していた。この法律は、農民経営の集団化を目指す最初の指令的法令の一つであった。ロシア共和国で1928年にコルホーズ用地316万9000ヘクタールが耕地整理された。それは先行する全10年間におけるより大きかった。同時にフートルとオトループへの農民の流出ははげしく減少した。1928年までにロシア共和国でフートルとオトループへ移動したのは合計20402世帯であった（耕地整理経営の0.8%）。それが1928年に約3分の1に減った。まさにこの時期に、個人農民経営の発展を農業生産の基盤と考える理論家たちへの攻撃が始まっていた。その中にN・D・コンドラチェフ、A・V・チャヤノフ、その他多くのいわゆるブルジョアタイプの経済学者たちがいた。彼らは、計画の諸施策は農民の経済的利害と一致しなければならないこと、その場合にだけ計画の諸施策は必要とされる効果をもたらすであろうと考えていた。

ロシア共和国農業人民委員部展望計画（1923/24年—1927/28年）の実施期間における農業生産状況の実情の分析が次期のロシア共和国農業人民委員部農業発展展望計画（1927/28—1932/33年）の作成担当者たちによって実施された。そのために「1923/24年—1927/28年」計画の、つまり前任者たちの、誤りを調べるのが、彼らの計画作業の成功を保証する担保であった⁽³⁴⁾。まず先に述べなければならないことは、この時期の農業の発展過程は固定したものではなかったということである。穀物の作付け面積は1927年までは積極的に拡大し続け、9470万ヘクタールに達した。それは戦前期作付け面積に対して100.3%であった⁽³⁵⁾。穀物の作付け面積の増大は計画の見込みを超えており、それは干ばつの被害を受けた南部地区および南東部地区における積極的な復興過程の成果であると農業人民委員部は説明していた。穀類は引き続き商品流通において重要な役割を演じていた。たとえば、1916—1927年、農産物商品の約30%になり、また同じく輸出の3分の1になっていた⁽³⁶⁾。具体的な穀類の作付け面積増大の変動のデータは、商品穀物の作付け面積の縮小を証明していた。N・P・オガノフスキー

教授の観察によるとある穀類が農民にとってもっとも有利な別の穀類によって置き換えられる過程が生じていた。春まきコムギ、オオムギ、トウモロコシが追い出されていた。この状況は、耕作用地の不足、工芸作物向け用地の増大（戦前期水準に比較して27%増）によって説明されていた。穀類経営は伝統的にそれが発展していた地区においては発展する余地が無くなった。その結果、穀類の輸出が縮小した。それは、人口増加によっても栄養の質の改善によってももたらされた国内の穀類の増大する消費のもとでは避けられないことであった⁽³⁷⁾。

価格の規制者の機能を引き受けることになって市場に取って代わることになった国家は市況を丹念に見守らなければならなくなった。価格形成における誤りは農産物商品の輸出の水準に否定的にはね返った。国家は価格の規制を実施した。普通は、すぐそれに続いて農民の側から不利な価格水準への反応が現われた。このことは1926年にも1928年にも生じた。この時の穀物調達価格の引き上げは国の穀物危機の結果であった。

大多数の作物の商品量の回復はそれを工業が消費する水準から著しく立ち後れていた。このような状況は農業輸出の弱い回復となつてはね返った。農業輸出の回復は、1925/26年に23.9%、1926/27年に26.6%、1927/28年に21.2%であった⁽³⁸⁾。N・D・コンドラチェフ教授の見解によれば、農業輸出の発展に否定的な影響を与えたのは世界市場の価格に比較してロシアの価格の高い水準であった。ロシアの高い価格水準は金平価に等しいチェルボネツの為替レートのもとで、チェルボネツの為替レートと実際の購買力との乖離が引き起こしたものであった。輸出の不十分な発展は、コンドラチェフの見解によれば、農業の発展にブレーキをかけて、そして、輸入つまり工業設備と不足している原料のロシアへの搬入を制限していた。このことが工業の発展テンポを引き下げていた⁽³⁹⁾。

10. 農業発展展望計画（1923/24年—1927/28年）の実効性の検証

こうして、[農業発展展望]計画の実現の条件は決して観念的なものではなかったということを確認することができる。発展は、国家権力の政治的基本方針との関わりを持たない計画の諸施策がもたらしたものであった。[計画の]農業施策の経済的有効性は、たとえば大規模農民経営の活気あふれる復興と集約化、そしてその絶え間なく増大していく商品化率は国家によって望ましい現象として理解されることはなかった。大規模経営者そのものは住民の中の貧農階層の搾取者すなわちクラークとして敵対する階級に絶え間なく転化していくものとされていた。

農作物作付け面積増大の予測の有効性を具体的に分析するために計画の諸指標と1928年の農業発展の実際の統計データとを比較しよう。基本指標の基本的源泉としてわれわれは「……展望計画の基礎」の諸表を利用した。それはソ連邦における1928年に至る作付け面積増大の予測を含んでいる。データの分析に先立ってその実施を難しくしている一連の事情を述べよう。第1に、計画と統計便覧とでは作付け面積の測定単位に差異がある。デシャチーナからヘクタールへのデータの換算によって克服できた。第2に、展望計画と中央統計局統計便覧とでは情報を与える[行政]領域に差異があることから分析の実施はきわめて複雑なものとなる。現存する統計便覧では、計画化の出発指標だけを確かめることができる。それは1918年、1922年、1923年のデータであり、統計便覧の[行政]領域と

展望計画の〔行政〕領域の境界を重ねるにはソ連邦からトルケスタン、ザカフカジエ、極東州を除外しなければならない⁽⁴⁰⁾。

展望計画では1928年についてデータが与えられている領域境界に関してデータが存在するソ連邦中央統計局統計便覧を見つけだせなかった。そのことはこの時期におけるソ連邦の行政領域改革の実施によって説明がつく。それ故に、大量の統計便覧の研究にもとづいて、ソ連邦ゴスプラン国民経済計算中央管理局統計年鑑『ソ連邦の社会主義建設』（モスクワ、1934年）を特に重用することになった。この統計年鑑はソ連邦中央統計局の再計算により修正されたソ連邦の農業生産データを含んでいる。著者が行った比較考察では1928年の計画課題の遂行実績の真の大きさを明らかにすることができない。しかし、計画で提起された発展の傾向との一致あるいは不一致を明らかにする可能性を与えるものである。結果として、つぎのような結論が得られた。(1)ロシア共和国農業人民委員部計画の出発指標である1913年の穀類および工芸作物の作付け面積の大きさは、統計便覧『数字で見るソ連邦の国民経済』（モスクワ、1924年）のデータによって確認される。それは1930年代に再計算されて縮小する方向で変更された。(2)播種増大計画の目に見える超過遂行はエンバク、キビ、トウモロコシ、そして工芸作物ではジャガイモ、ヒマワリであり、牧草は計画の見込みに完全に合致している。(3)春まきライムギ、春まきコムギ、ソバ、アマ、アサ、テンサイ、綿花のような一連の作物はその播種を規模において拡大し計画指標に間近い。(4)面積増大の計画指標を達成しなかったのは、秋まきライムギ、秋まきコムギ、オオムギ、マメ類、タバコなどの作物であった。特に、オオムギと秋まきライムギの面積にかんする計画の遂行は低いものであった。

コンドラチェフ＝オガノフスキーの計画＝予測の実現〔結果〕に関する分析によってその計画指標の計算水準は十分に高いことが確認できる。同時に、その計画の性格は勧告であって指令ではなかった。何百万の農民経営にたいする計画による影響は限られたものであったからである。

畜産の分野では農民が国家の施策の働きかけに依存する程度は小さなものでしかなかった。農民は自分の経営ではできるだけ畜産用家畜種を育てた。そうすることが自分の家族の消費需要を満たし、また、牛乳、油脂、食肉、羊毛などの余剰物の販売による利益をもたらすことができた。ロシア共和国農業人民委員部の専門家たちの見解では、まさしく畜産の拡大への投資こそが零細農民経営であっても経営集約度と資本集約度を引き上げることを可能にするのであった。

むすびにかえて

ロシア共和国農業人民委員部の第2次5カ年計画は第1次5カ年計画と同じように計画化の対象として個人農民経営を提起していた。しかし、すでにこの計画において農民経営の集団化の具体的な指標が表示されていた。その後この指標は農村の集団化の路線を宣言する全ソ連邦共産党（ボリシェビキ）第15回大会決定にもとづいて大幅に超過遂行された。

20年代末にソ連邦における計画化の第1期、計画化の科学的な基礎を築き計画化の基本的な形態を確定した時期が終了した。この時期の計画作成の方法論はソ連邦ゴスプランとロシア共和国農業人民委員部の具体的な指示書によって決定されていた。それはこの時までに出て上がっていた計画化の諸

原則に立脚していたのであり、その基本的なものが地区区分の原則であった。1921—1925年に計画の基本的な型と種類ができあがった。それは展望計画と年度計画に小区分され、そして全ソ連邦計画、共和国計画、地方計画、地区計画、州計画という〔行政〕領域原則によって編成された。計画化の対象によって計画は単一の国民経済計画であり得るし、あるいは部門別計画であり得る。20年代に基本的なものは部門別計画化であった。その後、部門別計画化からソ連邦国民経済統制数字の作成への移行が実施され、はじめて工業と農業が単一の全体として結合された。

この時期の計画はどれもユニークなものであったが、本稿で提示されたロシア共和国農業人民委員部農業発展展望計画（1923/24年—1927/28年）は、N・D・コンドラチェフ教授の指導の下で国の最良の経済学者たちによって準備されたものであり、この時期の最も重要な創作物に属している。それを生みだした基礎にはロシアの経済思想と世界の経験が達成した成果があった。また、先行する諸時期におけるロシア農業の発展の動態に関する深い研究があった。計画の経済施策は現行の農業立法に立脚していたのであり、農業活動の膨大な実践的経験を考慮していた。計画の基本目的は、ネップの諸原則を最大限に実現する農業経済の経済的発展モデルを提示することであった。

出典と文献

【著者原注】

- (1) Струмилин С. Г. Избранные произведения. В 5-ти томах. — Т. 2. На плановом фронте. — М.: Наука. 1964. С. 102.
(S・G・ストゥルーミリン「計画戦線にて」、『ストゥルーミリン選集』、5巻構成、モスクワ、1964年、第2巻所収、p. 102。)
- (2) РГАЭ. Ф. 4372. Оп. 1. Д. 126. Л. 173 об.
- (3) 同上. Д. 138. Л. 97—99 об.
- (4) 同上. Д. 179. Л. 119 об. — 120, 123—123 об.
- (5) 同上. Л. 121—122 об.
- (6) Базаров В. А. К методологии перспективного планирования. — М.: Изд-во Госплана, 1924. С. 11.
(V・A・バザーロフ「展望計画化の方法論に寄せて」、モスクワ、1924年、p. 21。)
- (7) РГАЭ. Ф. 4372. Оп. 1. Д. 191. Л. 232.
- (8) 同上. Оп. 10. Д. 5. Л. 51 об. — 57.
- (9) 同上. Л. 52—52 об.
- (10) 同上. Л. 121—122.
- (11) 同上. Д. 172.
- (12) Кондратьев Н. Д. Изменения мирового и русского сельского хозяйства за время и после войны и основные задачи нашей сельскохозяйственной политики // Вестник сельского хозяйства — М., 1922. № 6—7. С. 19—21.
(N・D・コンドラチェフ「戦前・戦後の世界とロシアの農業の変化の測定およびわが国の農業政策の基本課題」、『農業通報』誌、1922年第6・7号、pp. 19—21。)
- (13) Берзтыс Я. О книге проф. Н. Д. Кондратьева и Н. П. Огановского Перспективы развития сельского хозяйства СССР // Большевик. — М., 1924. № 7—8. С. 108—112.
(Ya・ベルズトゥイス「N・D・コンドラチェフ教授とN・P・オガノフスキーの著書『ソ連邦の農業発展の展望』について」、『ポリシェビーク』誌、1924年第7・8号、pp. 108—112。)
- (14) РГАЭ. Ф. 4372. Оп. 10. Д. 172. Л. 47.
- (15) 同上. Д. 643. Л. 69, 83.
- (16) 同上. Оп. 10. Д. 170. Л. 47—48.

- (17) РГАЭ. Ф.4372. Оп.1. Д.170. Л.50.
- (18) Чайнов А. В. Организация крестьянского хозяйства. — М.: Коопиздат, 1925. С.210.
(А・V・チャヤノフ『農民経営の組織』, 1925年, p.210。)
- (19) РГАЭ. Ф.4372. Оп.10. Д.170. Л.52—54.
- (20) 同上。Л.89.
- (21) 同上。Д.98—100.
- (22) Чайнов А. В. Оптимальные размеры сельскохозяйственных предприятий. Изд.2-е — М.: Новая деревня, 1924; Он же. Организация крестьянского хозяйства. — М.: Коопиздат, 1925.
(А・V・チャヤノフ『農業企業の最適規模』第2版, 1924年, 同『農民経営の組織』, 1925年。)
- (23) РГАЭ. Ф.4372. Оп.10. Д.170. Л.100—102.
- (24) Четырнадцатая конференция РКП (б), 27—29 апреля 1925 г. Стенографический отчёт. М.—Л.: Госиздат, 1925. С.84.
(ロシア共産党(ボリシェビキ派)第14回協議会, 1925年4月27—29日, 報告速記録(1925年) p.84。)
- (25) РГАЭ. Ф.4372. Оп.10. Д.170. Л.84.
- (26) РГАЭ. Ф.478. Оп.1. Д.1209. С.85—86, 88—89, 121—123, 130—134, 139—144.
- (27) Данилов В. П. Советская налоговая политика в доколхозной деревне // Октябрь и советское крестьянство. Сб. статей. — М.: Наука, 1977. С.167.
(V・P・ダニーロフ『農業集団化後の農村におけるソヴェトの課税政策 十月と農民』(論文集), 1977年, p.167。)
- (28) РГАЭ. Ф.4372. Оп. 10. Д.170. Л.78—79.
- (29) 同上。Ф.478. Оп.2. Д.295. Л.10, 16.
- (30) РГАЭ. Ф.4372. Д.230. Л.14.
- (31) 同上。Д.231. Л.11об.
- (32) Белоусов Р. Экономическая история Россия: XX век. Кн.2. МИЗДАТ, 2000. С.341.
(R・ベロウソフ『ロシアの経済史:20世紀』第2巻, 2002年, p.341。)
- (33) РГАЭ. Ф.4372. Оп.10. Д.169. Л.133.
- (34) Наркомзем РСФСР. Труды Земплана. Вып. XV. С.119.
(ロシア共和国農業人民委員部『ゼムプラン論集』第14集, P.119。)
- (35) ЦУНХУ Госплана СССР. Народное хозяйство СССР. Статистический справочник. — М.—Л., 1934. 496 с.
(ソ連邦ゴスプラン国民経済計算中央管理局『ソ連邦国民経済・統計便覧』, 1934年, p.496。)
- (36) Наркомзем РСФСР. Труды Земплана. Вып. XIV. С.94.
(ロシア共和国農業人民委員部『ゼムプラン論集』第14集, P.94。)
- (37) Огановский Н. П. Падение, восстановление и реконструкция сельского хозяйства в десятилетие 1917—1927 гг. // Экономическое обозрение. М., 1927. №10. С.55—72.
(N・P・オガノフスキー「1917—1927年の10年における農業の崩壊, 復興, 改造」, 『経済評論』誌, モスクワ, 1927年第10号, pp.55—72。)
- (38) Наркомзем РСФСР. Труды Земплана. Вып. XVI. С.29.
(ロシア共和国農業人民委員部『ゼムプラン論集』第16集, P.29。)
- (39) Кондрачев Н. Д. Избр. произведения. — М.: Экономика, 1993. С.443.
(N・D・コンドラчев『コンドラчев選集』, モスクワ, 1993年, p.443。)
- (40) ЦСУ СССР. Народное хозяйство СССР в цифрах. Краткий справочник. К XIII съезду РКП (б). — М., 1924. С.76—79.
(ソ連邦中央統計局『数字で見るソ連邦国民経済・小要覧 ロシア共産党(ボリシェビキ派)第13回大会に寄せて』, 1924年, pp.76—79。)

【著者原注に関する訳者付記】

上記原注には次のような表記がいくつも含まれている。

〔(2)РГАЭ. Ф.4372. Оп.1. Д.126. Л.173 об.〕

これはソ連邦時代から引き続き存在する16ある国家文書館の共通方式による収蔵資料識別標識にもとづく出典注記である。これらの文書館ではすべての収蔵資料のひとつひとつが5つのカテゴリーからなる階層標識で識別表示される仕組みになっている。ソ連邦崩壊後のロシアではもちろんのこと、世界的にも、第一次資料としてこれら文書館収蔵資料を利用する学術研究姿勢が重視されるようになっている。上で引用した例示に即して以下に説明する。

〔РГАЭ〕：Российский Государственный Архив Экономикиの略表示である。ラテン文字表記ではRGAEとなる。ロシア国家経済文書館のこと。第1のカテゴリーであり、当該資料を収蔵する文書館が識別される。

〔Ф.〕：фондの略表示である。ラテン文字表記ではfondである。第2のカテゴリーであり、英語ではcollectionと訳されている。日本の図書館で用いる「文庫」にあたる（たとえば岡山大学附属図書館の「池田家文庫」）。文書館収蔵の資料は、資料発生源の機関別組織別に一つのまとまりとして分類され標識番号を与えられる。上記の〔Ф.4372〕の数字はソ連邦 Gosplan フォンドを示している。（その他、たとえば、ソ連邦中央統計局フォンドは1562、ソ連邦財務省フォンドは7733である。）

〔Оп.〕：описьの略表示である。ラテン文字表記ではopisiである。第3のカテゴリーであり、「フォンド」の中で収蔵資料は分野別に中分類されて「オービシ」と呼ばれる。

〔Д.〕：делоの略表示である。ラテン文字表記ではdeloである。第4のカテゴリーである。資料単体のことであり、英語ではfileと訳されている。実際に多くの場合「ファイル」である。また、冊子単体も「デューロ」として識別される。

〔Л.〕 листの略表示である。ラテン文字表記ではlistである。「デューロ」を構成する表紙からはじまる1枚1枚（1葉1葉）のことである。1枚1枚すべての表面右上の角に手書きで通し番号が付されている。また、裏面を表記するときには表面の番号に〔об.〕を付加する。たとえば、173枚目の裏面は〔Л.173 об.〕と表記する。

以上の説明にもとづいて例示した注記例〔(2)РГАЭ. Ф.4372. Оп.1. Д.126. Л.173 об.〕はつぎのことを意味している。「ロシア国家経済文書館のソ連邦 Gosplan フォンドの分野番号1のファイル番号126の173枚目の裏面。」

1999年時点でロシア国家経済文書館には2021の「フォンド」、約16万の「オービシ」、約400万点の「デューロ」が収蔵されている。